

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 18-002

PDCA	事務事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業	部課等名	福祉部 国保年金課 医療福祉担当	担当	鈴木
					内線等	383
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち				
		節： 第2節 地域福祉の推進				
		基本施策： 2. 高齢者福祉				
		単位施策： (3) 高齢者の日常生活の支援				
	根拠法令等	半田市後期高齢者福祉医療費給付要綱				
	対象・目的	後期高齢者医療制度の被保険者のうち、一定の障がいのある高齢者等に対して医療費(保険診療によるもの)を助成することにより、経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図る。				
	目的を達成するための手段・活動内容	一定の障がいのある高齢者等にかかる医療費の自己負担分について、医療費受給者証の発行等により助成する。(補助割合 県：1/2 市：1/2 ただし、ひとり暮らし、障がいの内容によっては県補助なし)				
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位
		①後期高齢者福祉給付費請求件数	64,662	63,720	63,315	件
		②				
		③				
		事業費	177,286	176,649	182,553	千円
		人件費	6,991	6,775	7,398	千円
		総事業費	184,277	183,424	189,951	千円
	活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
	①受給者一人当たりの医療費(県補助)	93,436	94,116	97,904	円	
	②受給者一人当たりの医療費(市単独)	43,343	41,579	33,542	円	
	③					
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位
事業の受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることを目的とした事業であり、平成30年度においては、後期高齢者福祉医療対象の受給者延べ22,888人に対し医療費助成を行った。		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない		
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ない	※対象・手段の変更		
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない		
	事業の評価・課題	B 一定の障がいのある高齢者等の医療費自己負担分の助成を適正に行い、経済的負担軽減による生活の安定と健康保持を図った。また、対象者は高齢で障がいのある方等のため、受給者証一斉更新の際の手続きを返信用封筒を使用して郵送で行えるようにするなど、手続きに係る負担の軽減に努めた。				
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持 今後も現行の制度を維持継続しながら、高齢化社会の進展の中で、障がいのある高齢者を始め真に医療費に対する援助を必要とする高齢者を取り巻く社会情勢などを注視しながら、事業内容の検証を行っていく。また、手続きにかかる負担を少しでも軽減できるよう、事務処理方法の改善を行っていく。				
	令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位
		医療費助成は、病気やケガで医療機関を受診した際に、受給者の申請(受給者証の提示)に基づき行うものであり、目標値を設定する性質のものではないため、前年度と同様、成果を文章にて表記する。				